

杉並区子ども家庭相談システム構築業務 公募型プロポーザル実施要領

1 目的

杉並区（以下「区」という。）では、要保護児童等の相談・支援に係る個人情報を中心に管理及び活用し、児童相談業務をより一層迅速・的確に実施するため、令和2年度から子ども家庭相談システムを運用することとしています。

このため、優れたシステム構築力、安定的な運用の確保及び現在の稼働実績に加え、将来に渡る継続的なシステム保守ができる質の高い事業者を公募型プロポーザルにより選定します。

2 業務の概要

(1) 業務名

杉並区子ども家庭相談システム構築業務

(2) 業務内容

主な業務内容は次のとおりです。なお、詳細は「杉並区子ども家庭相談システム提案依頼書（以下「RFP」という。）」に記載のとおりです。

- ① システム機器の選定及びシステム設計
- ② システム機器の設定
- ③ ホストコンピュータ（住民情報系システム）で管理しているデータ及び Excel 形式・紙ファイルで管理しているデータの移行
- ④ ホストコンピュータ（住民情報系システム）との情報連携
※令和3年1月に新たな住民情報系システムの稼働を予定しています。
- ⑤ 操作説明、研修の実施
- ⑥ その他、システムの導入に必要な業務

(3) 履行期間

契約締結の翌日から令和2年3月31日まで

※詳細スケジュールは、受託者候補者と別途協議の上決定します。

(4) 事業規模（上限額）

1,400万円（消費税及び地方消費税10%を含む）

○上記の内訳は、「システム構築費」及び「履行期間内のハードウェア保守費」です。

○「システム本稼働後の運用保守費・ハードウェア保守費(※1)」及び「ハードウェアリース費(※2)」は含まれていません。

※1 受託者と別途委託契約を締結しますので、見積金額を算出し、提案してください。

※2 受託者の指定する機器で入札により事業者を決定し、別途賃貸借契約を締結しますが、見積金額を算出し、提案してください。

3 参加資格

本プロポーザルの参加資格は、以下の要件すべてを満たす者とします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
- (2) 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱（平成 22 年 3 月 23 日杉並第 65476 号）に定める指名停止要件に該当していないこと。
- (3) 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱（平成 23 年 1 月 17 日杉並第 53890 号）に定める除外措置要件に該当していないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (5) 杉並区競争入札参加資格者名簿に登録されていること。
- (6) 提案業務又は類似する業務を引き続き 2 年以上営業していること。
- (7) 品質マネジメントシステム（ISO9001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）及びプライバシーマーク（JIS Q 15001）について、第三者機関の評価による認定・認証を受けていること。
- (8) 提案する子ども家庭相談システムは、パッケージソフトとして製品化されており、他の自治体における稼働実績があること。

4 実施手順

公募から受託者候補者選定までの実施手順の概要は以下のとおりです。

内容	日程等
実施要領の公表	令和元年 5 月 31 日（金）
参加申し込み期間	令和元年 5 月 31 日（金）から 令和元年 6 月 7 日（金）午後 5 時まで [必着]
RFP 類の配布	参加申し込みのあった事業者（以下、「参加事業者」という。）に配布します。
質問の受付期間	令和元年 5 月 31 日（金）から 令和元年 6 月 13 日（木）午後 5 時まで [必着]

質問への回答	令和元年 6 月 24 日 (月)
企画提案書の提出期間	令和元年 6 月 25 日 (火) から 令和元年 7 月 2 日 (火) 午後 5 時まで [必着]
第一次審査結果の通知 (書類審査)	令和元年 7 月 16 日 (火) [予定] ※第一次審査対象の参加事業者すべてに通知します
第二次審査 (プレゼンテーション・ヒアリング審査)	令和元年 7 月 26 日 (金) [予定]
受託者候補者選定結果の通知	令和元年 7 月 30 日 (火) [予定] ※第二次審査対象の参加事業者すべてに通知します

5 参加申し込み

(1) 提出書類

- 「杉並区子ども家庭相談システム構築業務公募型プロポーザル参加申込書 (様式 1)」 1 部
- 「杉並区子ども家庭相談システム構築業務公募型プロポーザル秘密保持誓約書 (様式 2)」 1 部
- 「提出書類一覧 (財務諸表) (様式 6)」のとおり

(2) 提出方法

- 「1 1 担当課 (問い合わせ先)」に持参してください。
- *各様式の電子データ(Word 形式)が必要な場合は、E-mail でご連絡ください。
- *E-mail の件名は「プロポーザル様式希望 (事業者名)」としてください。

(3) 提出期限

令和元年 6 月 7 日 (金) 午後 5 時まで (必着)

6 質問の受付及び回答

(1) 提出書類

○「質問書 (様式 3)」

- *本実施要領と RFP の内容について質問を受け付けます。
- *対応する RFP の項番を記述し、必要であれば具体例を示すなど、区が的確に質問内容を把握できるように心掛けてください。
- *質問は、要求事項を参加事業者が実現するために必要な事項のみとしてくだ

さい。

(2) 提出方法

「1 1 担当課（問い合わせ先）」宛てに E-mail で提出してください。

*質問書は PDF ファイルで提出してください。

(必要に応じ、補足・説明資料を添付する場合も同様です)

*情報の機密を担保する必要性から、E-mail の本文には質問内容を記述しないでください。

(3) 提出期限

令和元年 6 月 13 日 (木) 午後 5 時まで (必着)

(4) 回答方法

質問に対する回答は、令和元年 6 月 24 日 (月) 以降に区公式ホームページ上で公開します。

[URL] <http://www.city.suginami.tokyo.jp/nyusatsu/proposal/index.html>

なお、回答に対する再質問は受け付けません。

(5) 回答の取扱い

- ① 質問への回答は、本実施要領をはじめ、RFP 等の追加又は訂正とみなします。
- ② 回答日に合わせて補足説明等を行う場合があります。
- ③ 仮に参加事業者が必要と判断した質問であっても、区がセキュリティ上公開することが望ましくないと判断した場合は、質問に回答しない場合があります。
- ④ 問い合わせの有無に係らず、必ず上記区公式ホームページを確認してください。

7 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

○「提出書類一覧（企画提案書等）（様式 7）」のとおり

(2) 提出方法

「1 1 担当課（問い合わせ先）」に事前連絡の上、持参してください。

(3) 提出期限

令和元年 7 月 2 日 (火) 午後 5 時まで (必着)

(4) 留意事項

遅延の場合は、原因の如何を問わず、未提出として取り扱います。

8 受託者候補者の選定手順

杉並区子ども家庭相談システムの構築業務受託者候補者選定会議（以下「選定会議」という。）において、企画提案書等の提出書類及びプレゼンテーションの内容等を審査し、本業務に最も適していると認められる事業者を受託者候補者として選定します。

(1) 審査方法

区は提出書類等について、あらかじめ配点を行い、区独自の比重を付け、選定会議

において採点を行います。配点及び比重については公開しません。

また、選定会議で審査をした結果、一定の点数（評価合計点の6割）に満たない場合及び2（4）の事業規模で設定する上限額を超える場合は、受託者候補者とはしないものとします。

① 第一次審査（書類審査）

提出された企画提案書等に基づき、基本的な仕様を満たしていることを確認した上で、経営状況等に関する評価項目により、第二次審査対象者を選定（3者程度）します。

② 第二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング審査）

第一次審査を通過した事業者について、業務システム企画提案概要の説明（プレゼンテーション）及び企画提案者等に対する質疑応答の内容等について審査を実施します。

なお、第二次審査実施方法等に関する詳細は、第一次審査を通過した事業者に別途通知します。

（2）評価基準

① 経営状況等に関する評価基準

評価項目	評価の視点
経営状況	・経営状況は良好か
業務遂行力	・業務の遂行体制は妥当か
業務実績	・他の自治体への導入やカスタマイズの実績があり、安定稼働が見込めるか

② 企画提案に関する評価基準

評価項目	評価の視点
業務の理解度・取組姿勢	・業務を正しく理解し、取組姿勢に意欲が感じられるか
提案内容の妥当性	・システム導入のスケジュール管理及び実施手順とその手法は適切か ・職員が操作しやすいシステムか ・区が提示した機能要件を満たしているか ・システム構成は適切か ・区住民情報系システムとの連携は適切か ・テストの内容は適切か ・データ移行の手順は適切か ・導入支援のための取組は十分か ・障害対応及び保守体制が適切で、安定稼働が見込めるか ・セキュリティ体制は万全か

費用対効果	・システム導入経費及び運用経費は妥当か
プレゼンテーション ・ヒアリング	・経営状況等及び企画提案に対する総合評価

(3) 選考結果の通知

令和元年7月30日(火)に通知します。(予定)

※非選定の通知を受けた参加事業者は、非選定理由についての説明を求めることができます。

9 参加事業者の失格

次のいずれかに該当する場合は失格とします。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (2) 参加資格を満たさなくなった場合
- (3) 審査の公正性・公平性を害する行為があった場合

※特に選定委員会(選定会議)設置から区が意思決定するまでの間、プロポーザル参加者(参加予定者の関係者を含む)が、選定委員及び本プロポーザルに関する区職員と故意に接触(書類の提出や要領に定められた質問等の正当な行為を除く。)することを禁じます。

- (4) 企画提案書等が提出期限までに提出されなかった場合
- (5) 前各号に定めるもののほか、提案にあたり著しく信義に反する行為があった場合

10 その他留意事項

- (1) 本件に参加する費用は、すべて参加事業者の負担とします。
- (2) 提案者が都合によりプロポーザルを途中で辞退する場合は、「**参加辞退届(様式8)**」を提出してください。
- (3) 提出書類及び契約関係書類は日本語を用いるものとし、やむを得ず外国語で記載する場合は、その日本語の訳文を付記又は添付してください。また、通貨は日本円とします。
- (4) 書類提出後の企画提案書等の修正又は変更は一切認めません。
- (5) 提出された企画提案書は返却しません。
- (6) 企画提案書について情報公開請求があった場合は、杉並区情報公開条例に基づき提出書類等を公開することがあります。
- (7) 契約の締結に当たっては、提案内容の詳細を受託者候補者に確認し、区と受託者候補者で委託条件を協議の上、仕様書を作成します。なお、契約書は、区指定の標準契約書を使用します。

1 1 担当課（問い合わせ先）

杉並区子ども家庭部子育て支援課 児童相談所設置準備担当 秋山

所在地：〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1（区役所本庁舎 東棟 3階）

電話：03-3312-2111 [代表] 内線 1808

E-mail：k-sien-k@city.suginami.lg.jp

杉並区子ども家庭相談システム構築業務

公募型プロポーザル参加申込書

令和元年 月 日

杉並区子ども家庭部長 宛

所在地

社名

代表者名

印

杉並区子ども家庭相談システムの構築業務の公募型プロポーザルについて、参加の申込みをします。

<p>参加資格 の確認 (該当する項目 の□にチェック)</p>	<p><input type="checkbox"/> 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に定める、指名停止要件に該当していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に定める、除外措置要件に該当していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていません。</p> <p><input type="checkbox"/> 杉並区競争入札参加資格者名簿に登録されています。</p> <p><input type="checkbox"/> 提案業務又は類似する業務を引き続き 2 年以上営業しています。</p> <p><input type="checkbox"/> 品質マネジメントシステム (ISO9001)、情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC27001) 及びプライバシーマーク (JIS Q 15001) について、第三者機関の評価による認定・認証を受けています。</p> <p><input type="checkbox"/> 提案する子ども家庭相談システムは、パッケージソフトとして製品化されており、他の自治体における稼働実績があります。</p>
---	--

※本プロポーザルへの参加は、上記の要件をすべて満たす必要があります。

《担当者》

部署・役職

氏名

電話

E-mail

杉並区子ども家庭相談システム構築業務

公募型プロポーザル秘密保持誓約書

令和元年 月 日

杉並区子ども家庭部長 宛

所在地

社名

代表者名

印

本プロポーザルの参加によって得た情報の一切は、以下のとおり秘密情報として取扱い、第三者に開示しないことを誓約します。

- 1 本件情報は、いかなる第三者にも提供しません。また、参加を辞退した場合や本プロポーザル終了後も同様の取扱いとします。
- 2 本件情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等の事故が発生しないように適正に管理します。
- 3 本件情報の複製又は複写は行いません。
- 4 本件情報は、本プロポーザルの回答のみに使用し、その他の目的に利用しません。

質 問 書

令和元年 月 日

杉並区子ども家庭部長 宛

所在地
社名
代表者名《担当者》
部署・役職
氏名
電話・E-mail

杉並区子ども家庭相談システムの構築業務公募型プロポーザルについて、以下の項目を質問します。

質問項目	質問内容

※ 質問書は、令和元年6月13日（木）午後5時まで（必着）にE-mailで提出してください。

※ E-mailの件名は「プロポーザル質問書（事業者名）」とし、メール送信後下記担当まで、送信の確認電話をお願いします。

事務局：杉並区子ども家庭部子育て支援課
（杉並区役所東棟3階）担当：秋山
所在地：杉並区阿佐谷南 1-15-1
電話：03-3312-2111 内線 1808
FAX：03-5307-0686
E-mail：k-sien-k@city.suginami.lg.jp

会社概要

会社名※	
本社所在地※	
設立年月日	
提案業務または 類似業務の営業年数	
資本金（円）	
年商（円）	（ 年度）
従業員数（名）	（ 年 月 日現在）
主要事業 （主要営業品目）	
コーポレートガバナンス （概要）	
CSR・社会環境貢献 （概要）	
本業務を担当する 営業所等の所在地	
運用・保守を担当する 営業所等の所在地	

※表の高さは記載量に応じて適宜調整してください。

※副本には、「会社名」、「本社所在地」を記載しないでください。

企 画 提 案 書

杉並区子ども家庭部長 宛

杉並区が令和元年5月31日に公募した、杉並区子ども家庭相談システムの構築業務公募型プロポーザルに参加しますので、企画提案書及び下記添付書類を提出します。

なお、受託者候補者に選定された場合は、杉並区子ども家庭相談システムの構築業務の契約締結に向けて、信義に従って誠実に事業内容の詳細の協議を行うことを誓約します。

令和元年 月 日

所在地

社名

代表者名

印

記

1 本件業務の担当者及び連絡先

氏名：

部署・役職：

電話：

E-mail：

2 添付書類及び提出部数

別紙「提出書類一覧（財務諸表）（様式6）」及び「提出書類一覧（企画提案書等）（様式7）」のとおり

提出書類一覧（財務諸表）

No.	提出書類	提出欄 * <u>提出したものに「○」</u>	区確認欄
1	貸借対照表		
2	損益計算書		
3	キャッシュフロー計算書		
4	株式資本等変動計算書		

* 以上の書類は「直近 3 期分」を提出してください。

提出部数： 正本 1 部 副本 8 部

提出期限： 令和元年 6 月 7 日（金）午後 5 時まで [必着]

【留意事項】

- 正本1部と副本8部をそれぞれ簡易製本（ファイル等で長辺綴）し、提出してください。
- 金融商品取引法や会社法等で上記書類の作成が義務付けられていない場合、直近3期分の提出ができない書類がある場合など、ご不明な点はお問い合わせください。
- 副本ファイルには、審査の関係上参加事業者が特定できないように、名称、ロゴマーク等は使用しないでください。（または、マスキングしてください）

提出書類一覧（企画提案書等）

No.	提出書類	提出欄 *提出したものに「○」	区確認欄
1	企画提案書（様式 5）		
2	提案書、提案概要書、見積書 *作成方法は別添「RFP」による		
3	履歴事項全部証明書 *発行から3カ月以内のもの *原本は正本に（副本には写し）		
4	会社概要（様式 4）		
5	取得規格認証書の写し * ISO/IEC27001、プライバシーマーク (JIS Q 15001)、 ISO9001		

提出部数： 正本 1 部 副本 8 部

※No.1「企画提案書（様式 5）」は正本 1 部のみ

提出期限： 令和元年 7 月 2 日（火）午後 5 時まで [必着]

【留意事項】

- 正本1部と副本8部をそれぞれ簡易製本（ファイル等で長辺綴）し、提出してください。
- No.1「企画提案書（様式5）」は、正本ファイルの表紙に綴ってください。
- 副本ファイルには、審査の関係上事業者が特定できないように、名称、ロゴマーク等は使用しないでください。（または、マスキングしてください）
- No.2「提案書、提案概要書、見積書」は、PDFデータをCD-R等の記憶媒体に格納し、1式提出してください。

参加辞退届

杉並区子ども家庭部長 宛

杉並区子ども家庭相談システムの構築業務公募型プロポーザルについて、参加を表明しましたが辞退します。

令和 年 月 日

所在地

社名

代表者名

印